

「ふるさと納税制度の導入」に関する意識調査

社団法人中部開発センター

1. アンケート調査の概要

(1) 調査の概要

日本全国から広くサンプルを抽出するため、インターネットを利用したアンケート調査を実施した。なお、調査対象は、日本国内の居住者とし、2007年11月30日から2008年1月3日まで35日間実施した。

(2) 回答者の属性

有効回答者数は、4,217人。男女比では、男性の割合が55.7%、女性44.3%と男性が約11%多い結果となった。年齢別にみると、30代が30.9%と最も高く、次いで40代(24.0%)、20代(20.3%)の順であった。地域別では、中部圏が35.2%、首都圏が26.8%、近畿圏が18.8%であった。

図1 男女比

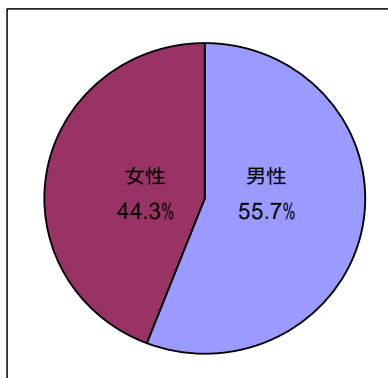


図2 年齢比

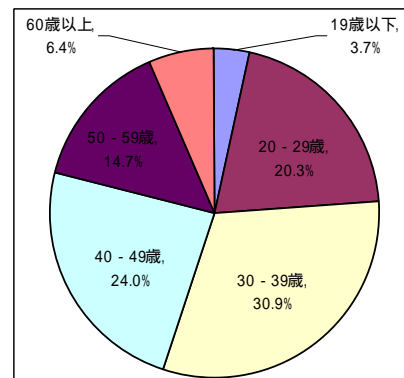
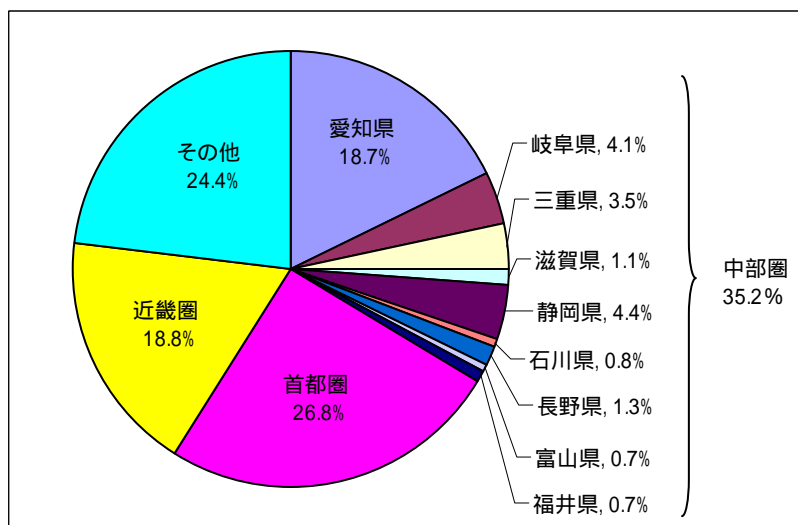
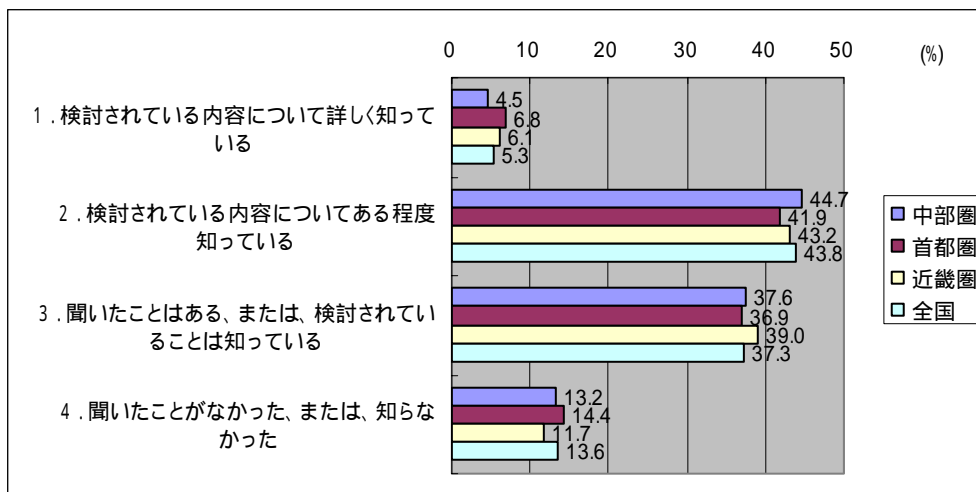


図3 地域比

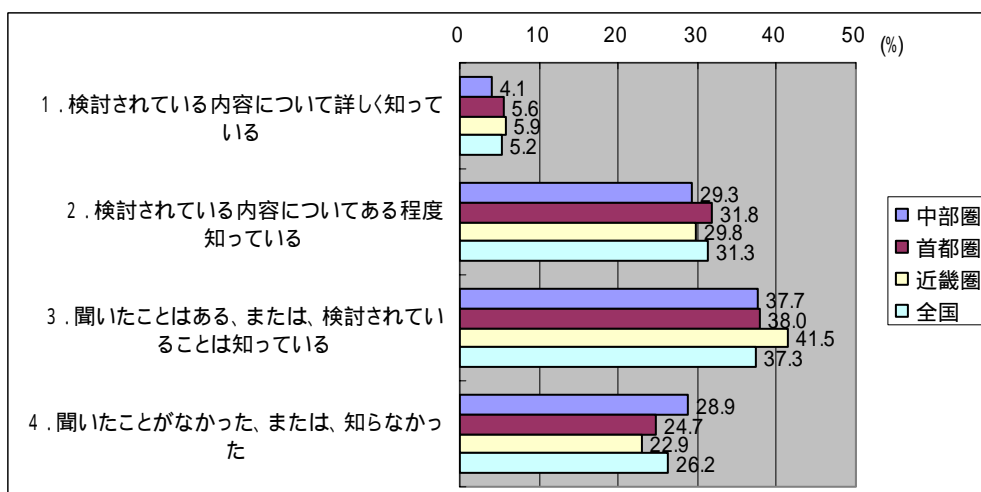


2. アンケート調査の結果

問 1	(全員回答) 現在「ふるさと納税」制度について検討されていることを知っていますか。
-----	------------------------------------------------



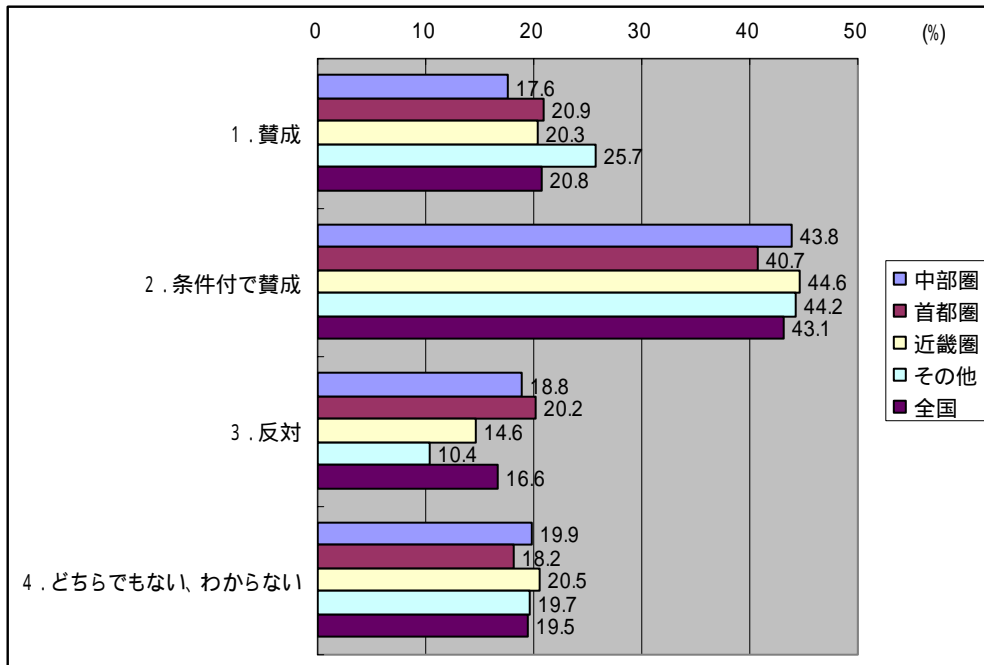
(29 歳以下限定)



「ふるさと納税」の認知度は高い

- ・「ふるさと納税」について、全体の 8 割以上の方が、少なくとも聞いたことがあると回答している。その中で、ある程度内容について知っていると回答した人も 4 割を超えている。
- ・地域別に大きな差はみられないが、首都圏で、詳しく知っている、あるいは聞いたことがないという、両極端の回答が多いという特徴がみられた。
- ・一方、29 歳以下の若い世代では、聞いたことがない・知らなかったという回答が 3 割近くで、全世代の約 2 倍の割合となっている。

問2 (全員回答)
 上記のような「ふるさと納税」制度の導入について、賛成ですか、反対ですか。

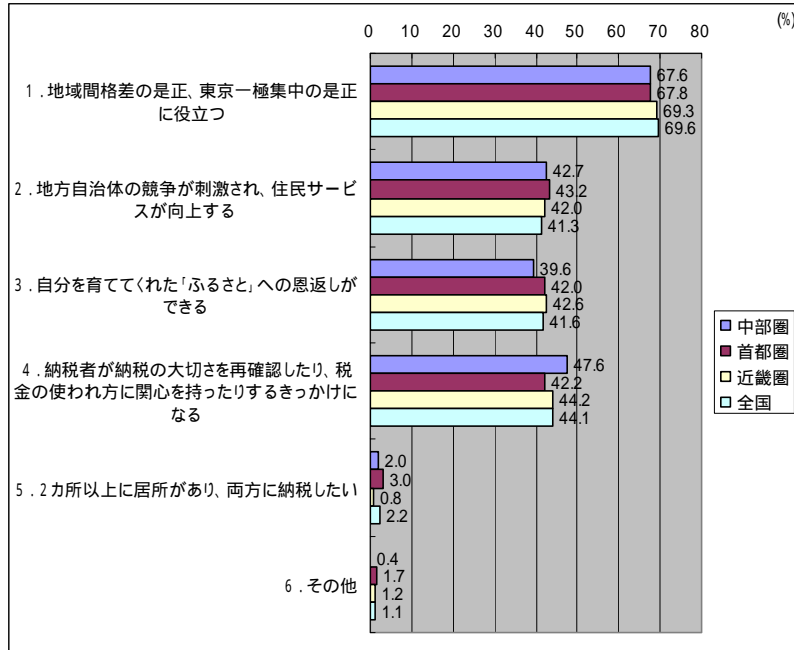


「ふるさと納税」制度導入には約6割が賛成

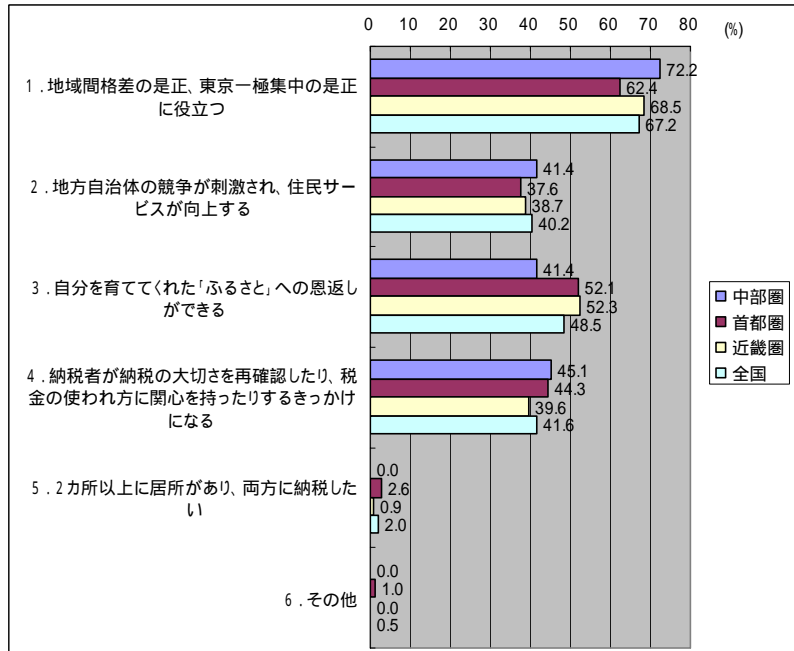
- ・全国ベースでは、賛成と条件付で賛成の合計が6割を超えた。地域別にみると、三大都市圏以外(69.9%)、近畿圏(64.9%)、首都圏(61.6%)、中部圏(61.4%)の順。

問3

(問2で「賛成」「条件付き賛成」と回答した方のみ)
 なぜ、賛成ですか。理由を2つ選んでください



(29歳以下限定)



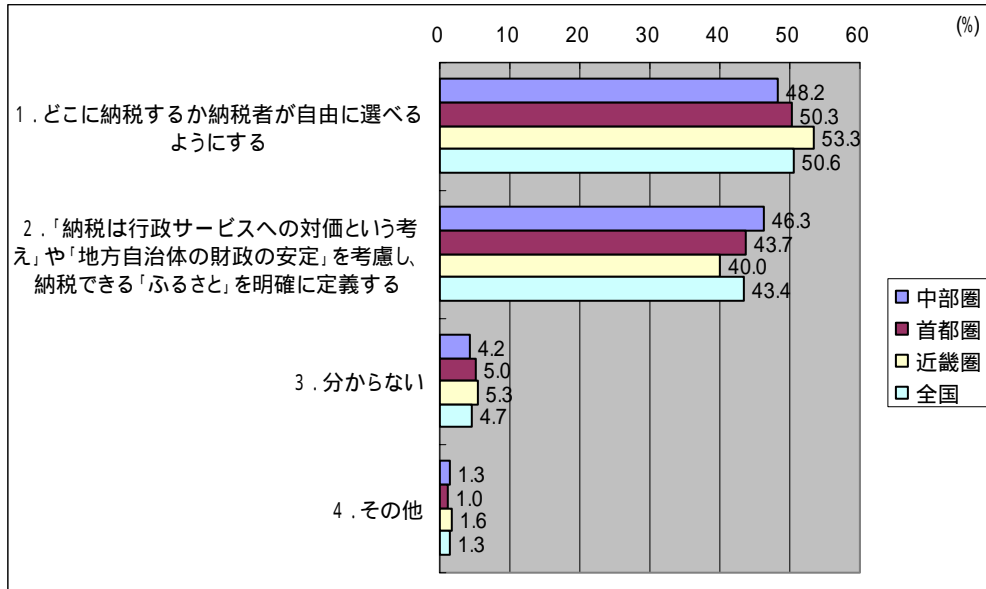
「ふるさと納税」制度導入に賛成の理由としては、「地域間格差の是正、東京一極集中の是正に役立つ」が7割前後で最多

- ・ 続いて「住民サービスの向上」「ふるさとへの恩返し」「納税意識の向上」の3つがいずれも、4割程度で並んでいる。地域別には、中部圏・近畿圏が「納税意識の向上」、首都圏が「住民サービス向上」の割合が若干高かった。
- ・ 一方、29歳以下の若い世代では、「ふるさとへの恩返し」との回答が多かった。

問4

(問2で「賛成」「条件付き賛成」と回答した方のみ)

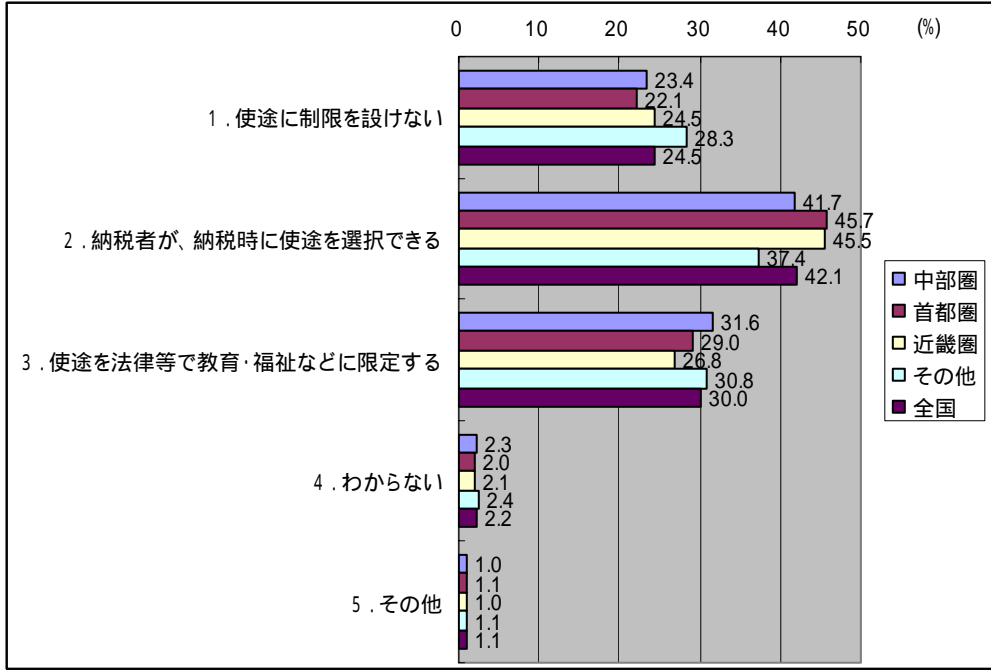
『ふるさと納税』制度を導入する場合、『納税場所、「ふるさと」の定義』について、どのような制度にすべきとお考えですか。



『納税場所、「ふるさと」の定義』については、「自由を選択」と「明確に定義」がほぼ拮抗

- ・意見としては、二つに分かれた。地域別にみると、近畿圏で「納税者がどこに納税するかを自由を選ぶ」との回答が若干多かった。

問5 (問2で「賛成」「条件付き賛成」と回答した方のみ)
「ふるさと納税」制度を導入する場合、『地方自治体のふるさと納税による税収の使い方』について、どのような制度にすべきとお考えですか。



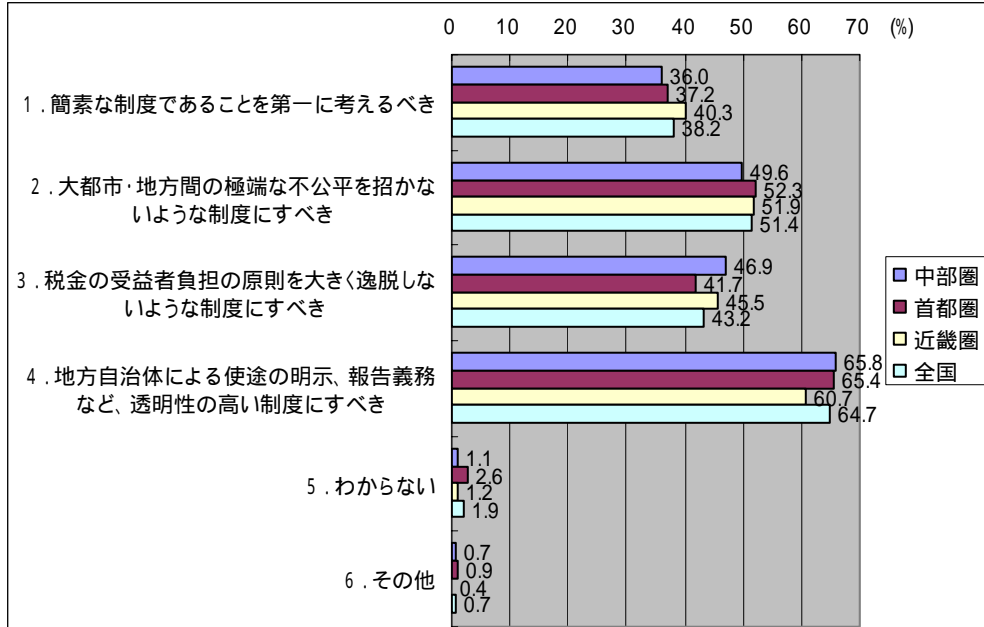
「ふるさと納税による税収」の使い方については、納税者が納税時に用途を選択できるようにすべきが半数近い

- ・ 首都圏、近畿圏では、納税者が納税時に用途を選択できるようにすべきという回答が多く、反面、三大都市圏以外では、用途に制限を設けないが三大都市圏より多かった。

問6

(問2で「賛成」「条件付き賛成」と回答した方のみ)

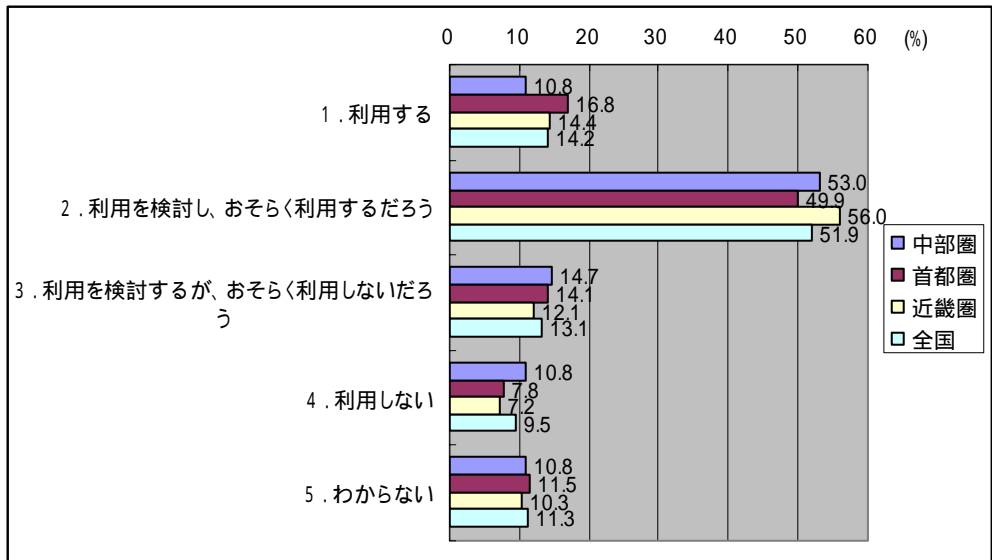
「ふるさと納税」制度を導入する場合、『制度の仕組み』について、必要な制度は何とお考えですか、2つ選んでください。



「ふるさと納税」制度導入にあたっては、透明性の高さが必要と考える

・ 6割の人が、透明性の高い制度の導入にすべきと回答し、5割の人が不公平を招かないような制度にすべきと回答している。地域別にて大きな差は見られないが、近畿圏で「簡素」を求める回答が若干多くみられた。

問7 (問2で「賛成」「条件付き賛成」と回答した方のみ)
「ふるさと納税」制度が導入された場合、あなたはそれを利用すると思いますか。
(導入される制度は、問4～問6であなたが望ましいと考えた制度が実現したとお考えください)

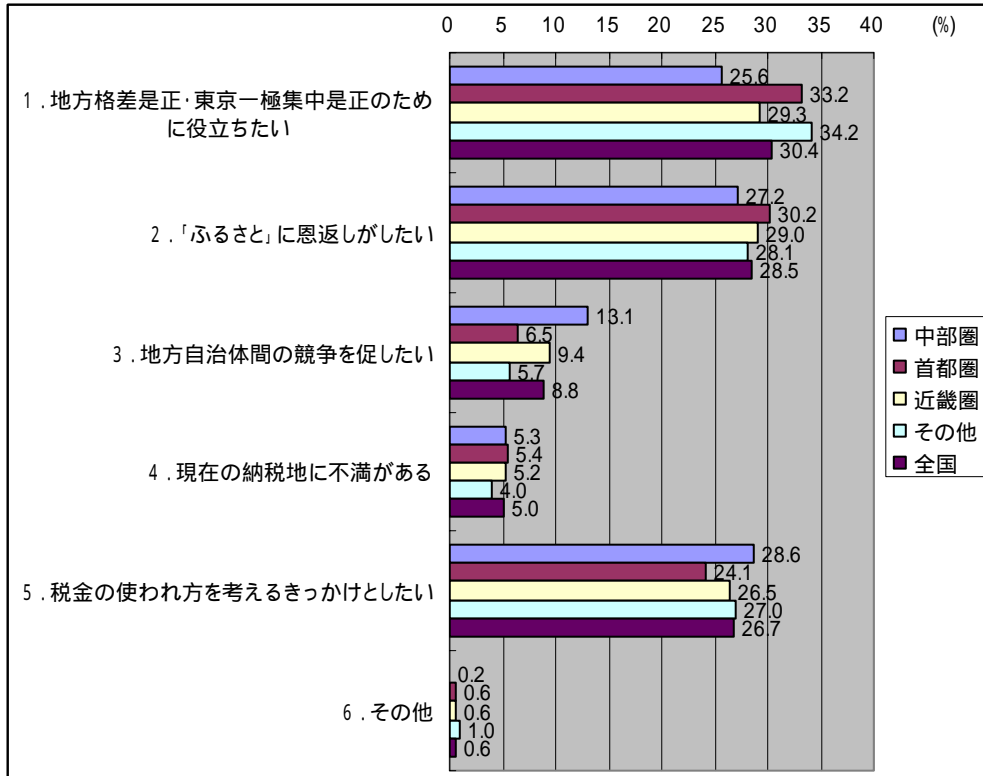


「ふるさと納税」制度の導入に賛成・条件付き賛成の約6割強の人が、同制度の利用の可能性があると答えている。

- ・利用の可能性が低い(おそらく利用しない、利用しない)との回答は全体で約2割であるが、中部圏では25.5%とやや高い割合となっている。

問 8

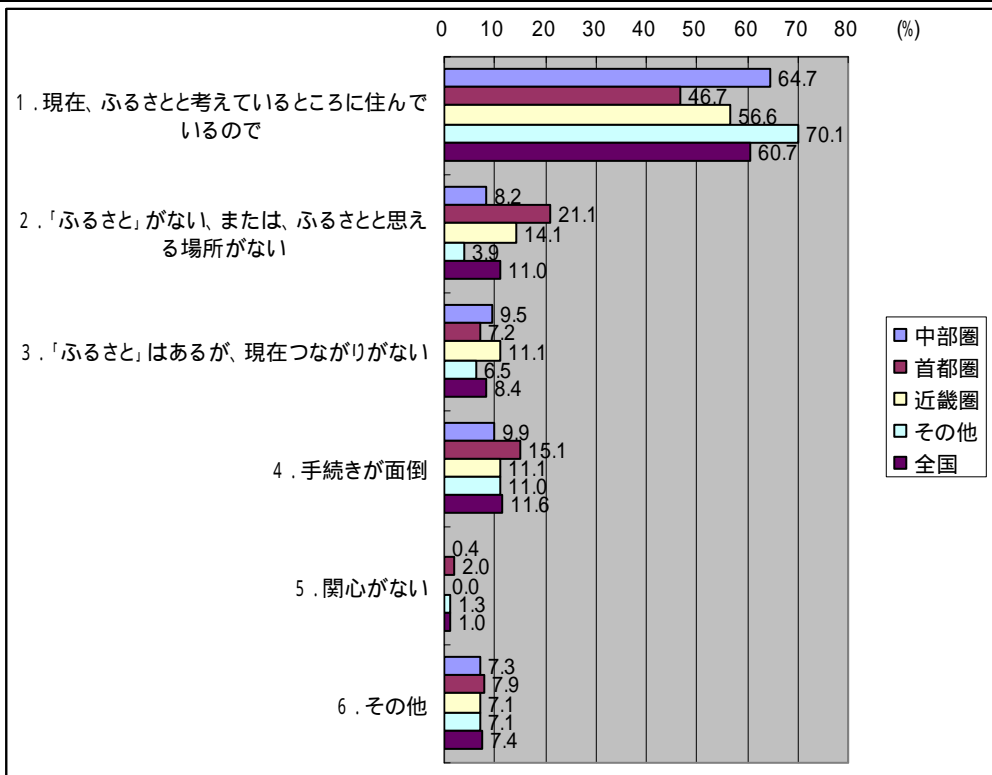
(問7で「利用する」「おそらく利用するだろう」とお答えの方のみ)
「利用する」「おそらく利用する」のはなぜですか。



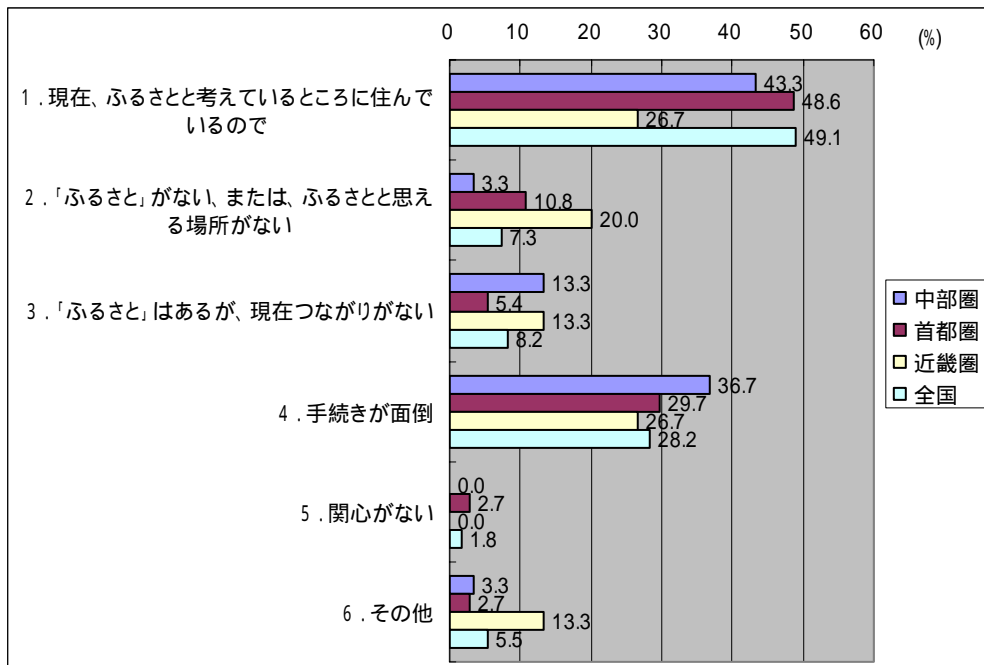
「ふるさと納税」を利用する理由としては、地方格差是正・東京一極集中是正のためとの回答が最も多いが、税金の使途についても大きな関心がある。

- ・三大都市圏以外では、「地方格差是正・東京一極集中是正」の割合が三大都市圏よりも高い。
- ・中部圏の特徴としては、首都圏・近畿圏より「地方格差是正・東京一極集中是正」の比率が低く、「地方自治体間の競争を促したい」の割合が高くなっている。

問9 (問7で「おそらく利用しないだろう」「利用しない」とお答えの方のみ)
「おそらく利用しない」「利用しない」のはなぜですか。



(29歳以下限定)



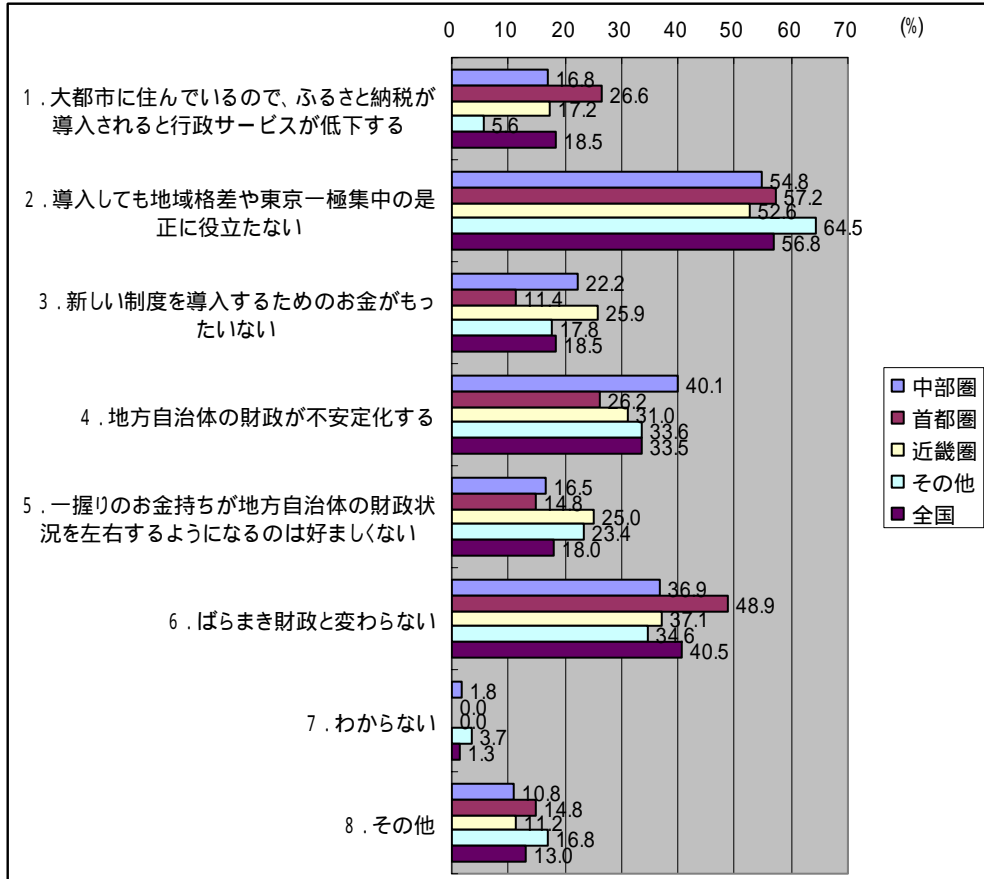
「ふるさと納税」を利用しない理由は、首都圏では「ふるさとがない」、その他地域では、「ふるさとと考えているところに住んでいるため」が多い

・29歳以下の若い世代となると、「手続きが面倒」という回答が目立つ。

問 10

(問2で「反対」とお答えの方のみ)

なぜ反対ですか。理由を2つお答えください。



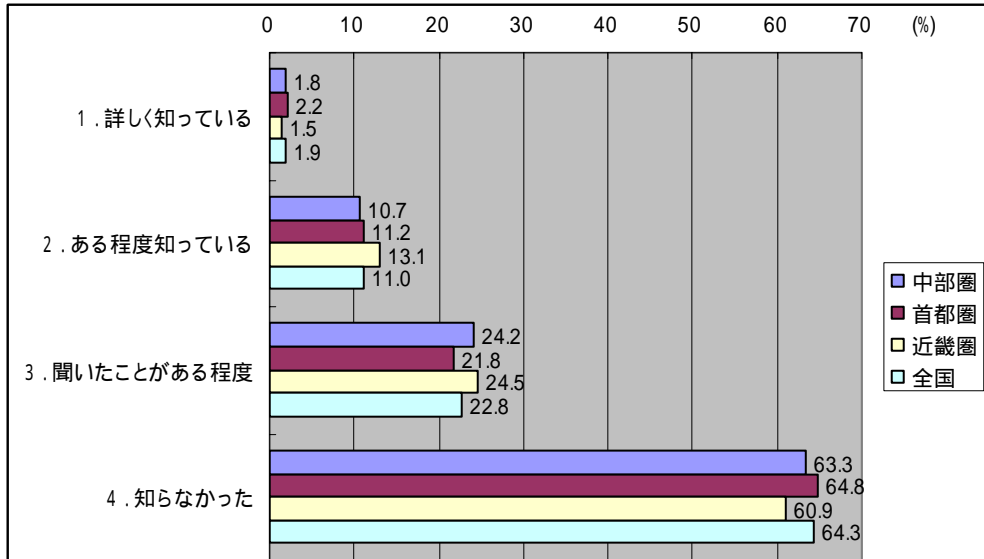
「ふるさと納税」制度導入の反対理由は、効果に疑問が最多

- ・首都圏では「ばらまき財政と変わらない」との回答が約5割と、他都市圏に比べて多かった。
- ・三大都市圏以外では、「地域格差是正・東京一極集中是正に役立たない」が、6割強と三大都市圏より高い。

問 11

(全員回答)

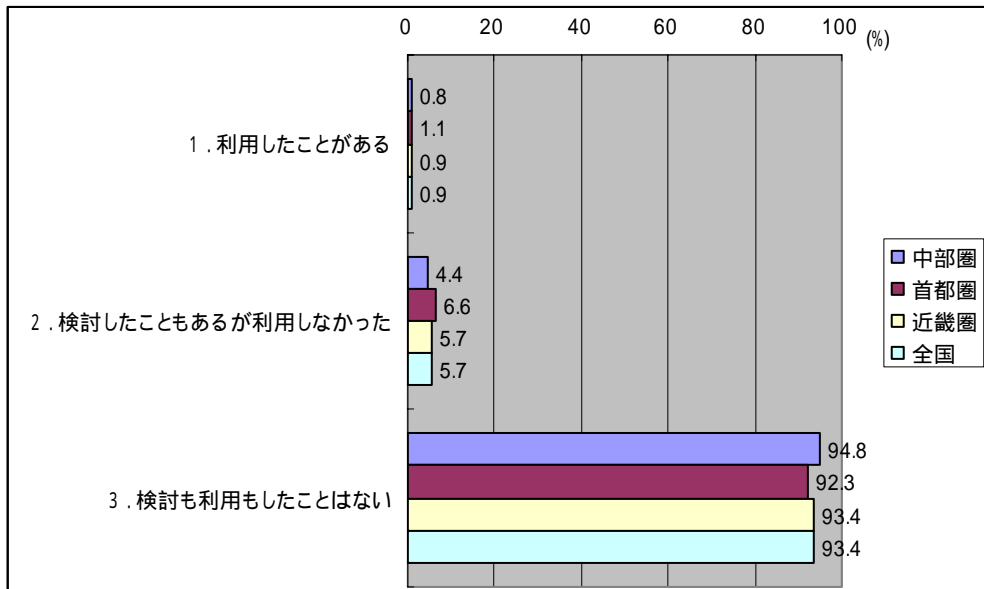
現在も、個人が地方自治体に寄付を行った場合、「寄付金額のうち 10 万円を超える部分の金額」「年間所得の 25%から 10 万円を差し引いた金額」のどちらか小さい金額を所得控除できるという、「ふるさと納税」に似た制度があります。ご存知ですか。



問 12

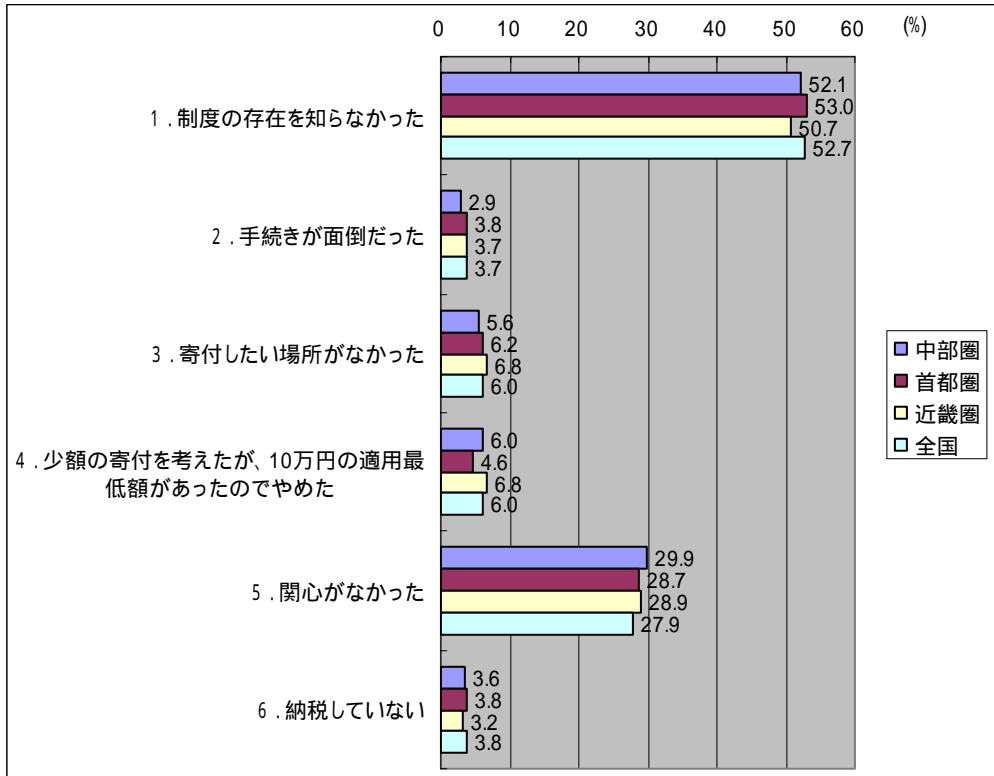
(全員回答)

上記の制度を利用したことがありますか。



現行の、地方自治体に寄付を行った場合に「所得控除」ができる制度については、認識度が低く、利用も検討したことがある人もごくわずか

問 13 (問 12 で「利用したことがない」とお答えの方のみ)
 利用しなかったのはなぜですか。



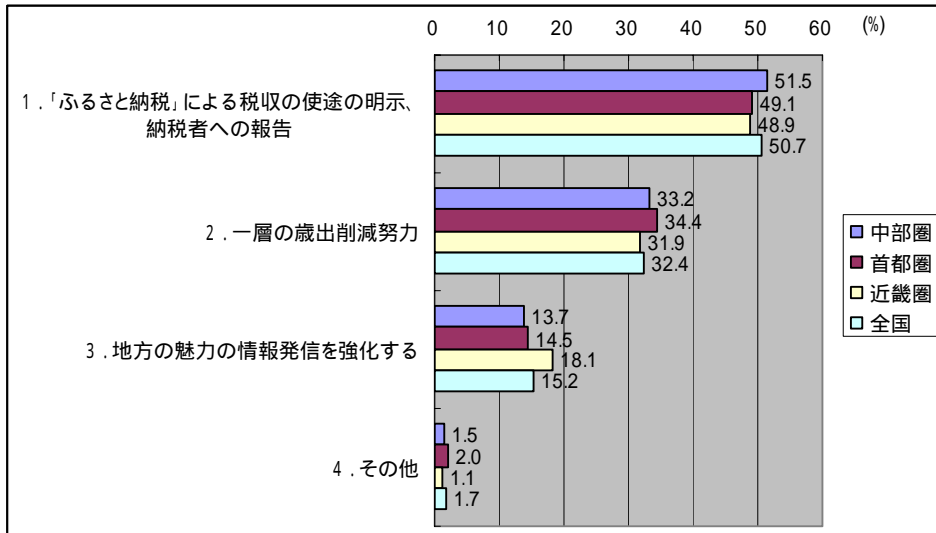
新制度の利用はこれからの広報活動次第

- ・ 現行の制度を利用しなかった最大の理由は制度そのものを知らなかった人が多かったことから、「ふるさと納税」制度についても広報活動を積極的に行うことが重要。

問 14

(全員回答)

「ふるさと納税」が導入されたとして、地方自治体には、何を望みますか。

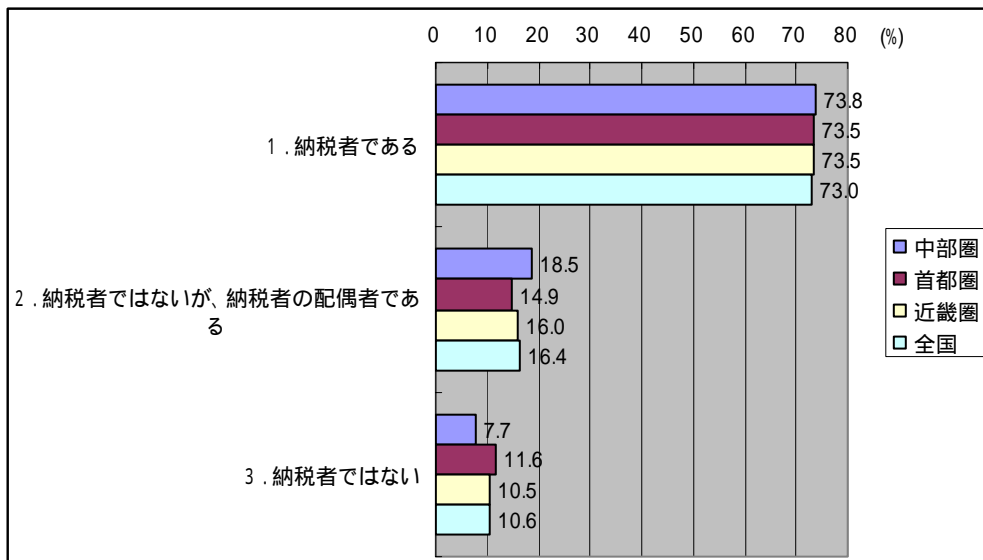


「ふるさと納税」制度導入時に、自治体は「使途の明示」と「納税者への報告」が重要

問 15

(全員回答)

あなたは現在、住民税の納税者ですか。

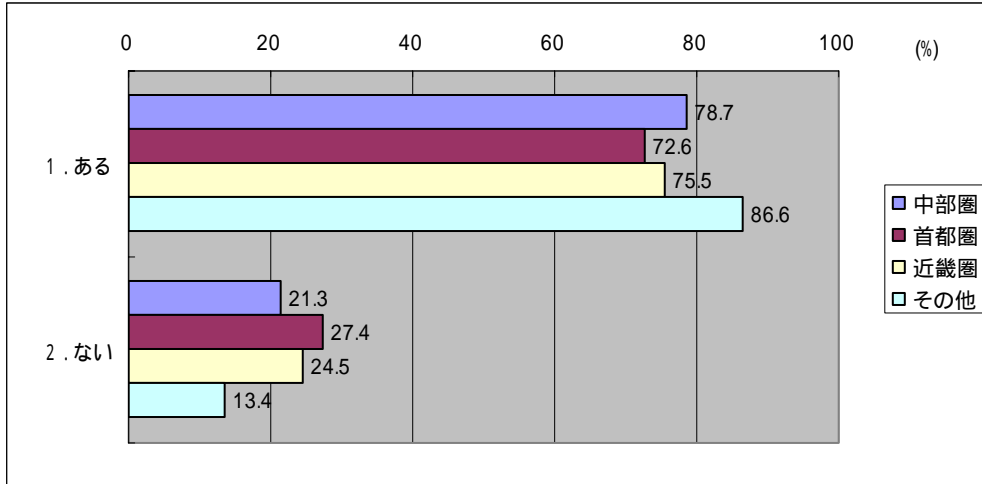


今回のアンケート回答者の約7割が納税者で、納税者でない人は1割

問 16

(全員回答)

あなたには、自分自身が「ふるさと」と考える場所がありますか。

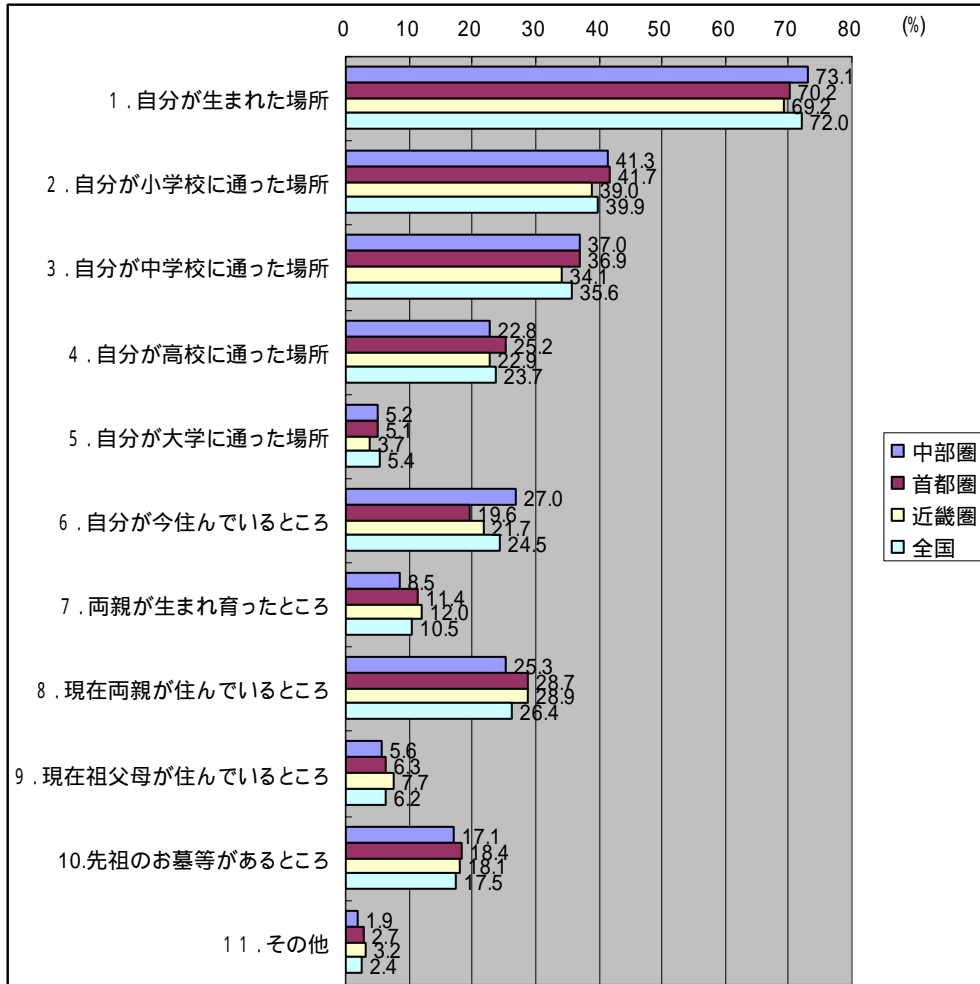


「ふるさと」と考える場所があると回答した地域で最も多いのは三大都市圏以外で、順に中部圏、近畿圏、首都圏と低くなる。

問 17

(問 16 で「ある」とお答えの方のみ)

あなたにとって「ふるさと」とはどういう場所ですか。(複数回答可)



「ふるさと」とは、「子ども時代に自分が実際住んでいた場所」

- ・「ふるさと」と考える場所としては、「自分が生まれた場所」が一番多く、「小学校」「中学校」「両親の居所」と続いており、初等・中等教育を受けた場所との関連が強いことがわかる。

アンケート調査を終えて

国民は、「ふるさと納税」に対する関心が高く、同制度を前向きに捉えている

「ふるさと納税」制度については、8割以上の人が少なくとも聞いたことがあると回答しており、国民の同制度に対する関心の高さを物語るものとなっている。また、同制度導入の是非については、6割以上の人が「賛成」または「条件付きで賛成」と答えており、東京一極集中の是正や税金の使途に対する主体性の発揮といった観点から、同制度を前向きに捉えていることが伺われる。

最大のポイントは「地域格差・東京一極集中の是正」

導入賛成の理由としては「地域格差や東京一極集中是正のため」が最も多く、逆に反対の理由も「地域格差や東京一極集中の是正にならないから」が最も多くなっている。同制度への国民の期待に応えていくためには、「ばらまき財政」に堕することなく、しっかりと「地域格差・東京一極集中の是正」につなげることができるとどうかポイントである。

「ふるさと」への思いをしっかりと受け止める制度に

アンケート全体を通じて、地域による大きな差はほとんどみられなかった。こうした結果は、同制度に対する国民のスタンスが「税収減の大都市圏の住民＝消極的」、「税収増の地域の住民＝積極的」という単純な図式ではなく、それぞれの回答者の「ふるさと」への様々な思いが反映されたものと考えられるべきであろう。アンケート結果で、若者が他の世代以上に同制度を「ふるさとへの恩返し」の手段とみていることが明らかになったが、こうした国民の思いをしっかりと反映させることが、同制度の大きな意義であると考えられる。

若者への広報の強化が必要

但し、若い世代では、同制度そのものを「知らない」と答えた人も多く、知っているも「手続きが面倒そうである」との印象を持っている。同制度導入の意義を高めるためには、若い世代への広報も重要な対策の1つと考えられる。

教育における競争による行政サービスの向上

「ふるさと」と考える場所については、初等教育・中等教育を受けた場所との関連が強いことがうかがわれる。同制度の導入に対して人々が期待する競争による行政サービスの向上においては、「教育」が1つのポイントになるものと思われる。

以上

【本調査に関する照会先】

社団法人中部開発センター

(担当：坂、五田)

TEL：052-221-6421

FAX：052-231-2370